

大学の財政と経営の研究の権威 丸山文裕先生： 広島大学でのキャリアの最初と最後をともにした者からのお礼のこぼ

広島大学教育学研究科教授

山崎 博敏

1. 最初の出会い

丸山さんとの最初の出会いは、1980年の秋、広島市東千田町キャンパスの大学教育研究センターの助手の面接においてであった。助手の公募で丸山さんが最終候補者に残り、面接が行われた。当時、人事選考委員会には助手の一名もメンバーとなっており、私は助手代表として参加した。

丸山さんは当時、名古屋大学大学院の在学中に奨学金を取得して留学したミシガン州立大学教育学大学院の博士キャンディデイトとなっており、博士論文を提出間際の段階にあった。羨ましい経歴をもった新進気鋭のこの若手教育社会学研究者が同僚として赴任することに期待を膨らませたことを覚えている。

それからおよそ35年後の2011年秋、高等教育研究開発センターの教授の人事選考委員会の面接において丸山さんと再会することになった。対面してすぐ、「面接で会うのは2回目ですね」と丸山さんが私に語りかけた。私の脳裏にも同じ言葉がよぎっていた。それから5年、いよいよ定年を迎えることとなった。年月が経過するのは早いものである。

2. 助手としての修業時代

丸山さんが赴任された1981年は、今から思うと教員の異動が多い時期だった。1月には矢野眞和助教授が着任され、講師以上の教員は、関教授、喜多村教授、馬越助教授に加えて4人になった。ほぼ同時期に大塚豊助手が国立教育研究所に転出し、その後任として松永裕二さんが着任し、川内 劼、山崎の3人になった。まもなく川内さんが広島修道大学に転出し、その後任として丸山さんが6月に着任した。鷹野橋の大番や峯政で歓迎会や送別会が頻繁に行われた。この一年で教育社会学研究者が増大したのは、センターの共同研究として、関先生が大学工学教育のプロジェクト、喜多村先生が大学の国際化のプロジェクトを率い、調査研究や統計分析の仕事ができる人材が必要とされていたからであろう。

助手3人は大部屋をベニヤ板で区切った2つの部屋に机を構えた。丸山さんが赴任してしばらく経って、ミシガン州立大学の博士論文をいただいた。初めて見るアメリカの博士論文の実物は2センチ近い厚さの長大なもので、当然のことだがすべて英語で書かれている。そこに至るまでの留学生としての努力の程が想像された。その博論は私の研究室に今でも大切に置いている。

センター赴任後は、大学生の社会化や職業選択に関する研究を遂行された。丸山さんの論文から私はカレッジ・インパクトやJ.マイヤーの社会学理論に関する知識を得た。私は落選した年の方が多かったが、丸山さんは在職中、毎年のように科研に採択された。今から思うと、丸山さんの申請書はアメリカの先行研究を織り交ぜながら日米比較の観点で書かれ、合理的に書かれていたと思う。

新堀通也先生が大学教育研究センター長に赴任され、至文堂の『現代のエスプリ』の「大学生－ダメ論を越えて」となる特集の編集を始められた時、声をかけられた教育社会学の3名（矢野、丸山、山崎）のうち最も貢献されたのが丸山さんであった。丸山さんは博士論文で日本の大学生に関する調査研究をしていたから、アメリカの大学生研究にも詳しく、解説コラムの執筆の他、自分が関心を持っていた論文の翻訳も掲載された。

共同研究プロジェクトとは別に若手による非公式の研究会もあった。毎週水曜日夕方だったと思うが、矢野先生を中心とする教育経済学の教科書を読む研究会があった。途中から広島修道大学に赴任された小林雅之さんも参加され、3年くらい続いたと思うが、ブローグの著書Economics of Education、ベッカーの『人的資本』の翻訳、フライシャーの『労働経済学』の翻訳書、島田晴雄の『内部組織の経済学』、別冊労働経済学などを読んだ。最初の3冊は2回繰り返して読んだと思う。

そのあと、丸山さんの先導により助手による教育拡大に関する論文輪読会が続いた。喜多村先生から、「ほう、これから人口減少時代を迎えるのに、教育の拡大を勉強するのかい」と軽口を言われたことも懐かしい。丸山さんは研究会の成果を「教育拡大の理論」と題する論文を教科書の一章として着実に執筆された。

新堀先生の大学教授市場や科学社会学の研究から高等教育に入った私にとって、これらの研究会は、教育経済学や高等教育の社会学に関する貴重な学習の場となった。私が統計を使った実証研究を行い、近年は学級規模やPT比に関する政策的な研究を行っているのは、矢野先生の研究会や雑談から学んだことが大いに役立っており、厚く感謝している。

3. その後の大学の経営・財務の権威への飛躍

丸山さんは1987年春に郷里に近い椋山女学園大学に異動された。しばらくすると、一冊の単著が送られてきた。『私立大学の財務と進学者』（東信堂、1999）であった。本書は、序章「高等教育財政：問題の整理」に続き、第一部「私立大学の財務」、第二部「大学教育の需要」、第三部「大学教育の市場と政策」、終章「提言：機会均等と私学経営の両立」という構成になっている。アメリカ留学と大学教育研究センター時代の大学生の研究者から、私立大学を中心とする高等教育財政の研究者に変貌していた。そこには、私立の椋山女学園大学に就職したことによる私立大学に関する多数の研究論文と教育経済学に関する多数の論文を執筆しており、各論文のエッセンスが各章を構成していた。本書は、高等教育を中心とする教育経済学の理論と高等教育の費用と便益、家計負担、奨学金、私学助成など高等教育の経済学の主要事項がデータを交えながら平易に叙述されている。本書の「あとがき」には次のように述べられている。「とりわけ、当時助教授であった矢野眞和先生には、

助手の研究会に毎週夜遅くまでお付き合いいただき、教育に対しての経済学アプローチの有効性について示唆をいただいた。本書で展開された方法と内容は、そこで学んだものがベースになっている。」大学教育研究センター時代に矢野先生の研究会で学んだ教育経済学が、高等教育の経済学に発展していた。この意味で、丸山さんにとって、名古屋大学が研究者に育てられた第一の実家であるとすれば、広島大学の高等教育研究開発センターは、第二の実家であると言える。

2002年には2冊目の『私立大学の経営と教育』が刊行された。本書は、私学財政、大学教育の効果、アメリカの高等教育財政と奨学金政策に関する3部構成となっている。本書の特徴は3つある。1つは、高等教育財政に関する基本問題（家庭の教育費、授業料、私学の収支構造、高等教育の受益と負担）に関する理論的事項と日本の現状に関する丁寧な分析と説明である。教育経済学に関するアメリカの基本文献のエッセンスが随所にちりばめられており、主要な文献が読破されている。第2は、アメリカの大学や高等教育財政の現状と日米比較である。各論文の思索はいつそう深まっている。第3に、それらの原著論文の多くは、日本比較教育学会や高等教育専門雑誌の掲載論文の他に、同大学の紀要に執筆された多数の論文からなっていることが注目される。

梶山女学園大学の時代は、東京の高等教育費負担研究会などにも参加され、教育経済学と高等教育財政に関する理論的な研究に加えて、私学を中心とする国際比較的・実証的な研究にも打ち込んだ時期だったといえよう。本書にはカレッジ・インパクトや大学生の中退に関する章があり、大学教育研究センター時代の大学生研究の痕跡が見られるが、梶山時代に教育経済学者へと脱皮していた。

2冊目の単著の出版と前後して、丸山さんは国立大学財務・経営センターに異動された。職務上、研究領域は国立大学に変化し、研究の守備範囲は国立と私立を含む日本の高等教育全般の財政と経営へと拡大した。2009年に刊行された第三の著書『大学の財政と経営』のタイトルからは「私立」の文字がなくなり、本書の内容は国立と私立を含むようになった。第一部は「大学の財政」、第二部は「国立大学の法人化と授業料」となり、第三部「大学の経営」の各論文では得意の日米比較分析が展開されている。

以上の3著書から明らかなように、丸山さんの研究の特徴は次のようにまとめることができる。まず、日本の国立大学と私立大学の双方の財政と経営の実態に詳しい数少ない研究者であること、アメリカの高等教育と高等教育研究に詳しい数少ない研究者であること、経済学と社会学にまたがり、理論と実証を兼備した研究者であること、英語が堪能で、国際会議でも発表し英文論文も書ける研究者である。日本の大学の財政と経営に関する研究の権威であると同時に、経済学、社会学、比較教育学にまたがり、理論と実証、日米比較と国際的活動ができる希有で多才な研究者である。

そのような多才な学者であるにも関わらず、それを表に出さないのが丸山さんであった。ドラゴンズファンだが、広島に勝った時にも人前で喜んだり、負けたときに悔しさをあらわにすることはなかった。これは研究にもいえる。どんな力作を書いても自分の研究を自慢したり、売り込んだりする人ではなく、終始一貫、謙虚な人であった。助手時代の送別会で私は「実るほど頭を垂れる稲穂かな」という言葉がぴったりの人であったと述べたことがある。そのような職人肌のところが私にはずっと魅力的な人であった。

4. 高等教育研究開発センター教授としての里帰り

2012年に第二の「実家」に教授として里帰りすることになった。年齢相応に白髪が増えたが、35年間に重ねた様々な経験と深化した学識の結果、泰然とした大家の風貌を呈するようになった。里帰りした第二の実家は、東千田町時代と異なっていた。教員が増加し、多数の大学院生を有する高等教育開発専攻を有しセンターとして多数の研究を遂行し、外からの訪問者も多くなっていた。教職員は学内の管理運営の会議に参加するようになった。

2014年からは高等教育研究開発センター長として激務の毎日を送っておられる。文部科学省への大規模国際共同研究の申請や、国際シンポジウムの開催準備などに多忙なほか、この分野の大御所として文部科学省の委員会出席、大学基準協会の評価作業、私学事業団の審査等の仕事も抱えておられると聞く。学内では人事手続きが複雑化し、センターの教員数の確保で学内人事委員会との折衝業務に時間を取られておられる。

広島大学の高等教育研究に多大な貢献をしてくださっていることに厚くお礼を申し上げるとともに、定年を迎えられた後も引き続きセンター長として指揮して下さると聞いている。今後ともよろしくお願ひ申しあげる次第である。